

平成 24 年 5 月 7 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2009～2011

課題番号：21252005

研究課題名（和文）分権型行財政システムにおける財政調整の合意形成に関する調査研究

研究課題名（英文）Research on agreement formation of the fiscal adjustment in decentralization

研究代表者

宮脇 淳(MIYAWAKI ATSUSHI)

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：50281770

研究成果の概要（和文）：台湾の直轄市制度の拡充に伴う政府間財政調整制度改革の政策議論、韓国の広域市制度の展開、欧州の財政危機問題に伴う財政と政治の理論的關係等について合意形成にまで掘り下げた比較研究を行い、その成果を日本の地方分権議論に反映させる調査研究を行った。とくに、台湾の直轄市制度に関する調査研究は、日本の大都市制度議論、財政調整制度のあり方、そして閣議意思決定との関係について新たな視野を形成した。

研究成果の概要（英文）：We performed surveillance study about agreement formation of the fiscal adjustment system of Taiwan. In addition, we performed the comparative study of fiscal adjustment systems, such as South Korea and Europe. We performed activity which makes the result reflect in Japan's decentralization argument. Especially the result of the surveillance study about Taiwan formed a new viewpoint about the big city system of Japan and the argument on fiscal adjustment.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	6,200,000	1,860,000	8,060,000
2010年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2011年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
年度			
年度			
総計	16,000,000	4,800,000	20,800,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学，財政学・金融論

キーワード：地方行政、地方財政、財政調整、政府間関係、EU、イギリス、韓国、台湾

## 1. 研究開始当初の背景

以下の研究開始当初の認識・背景の下で、本研究を開始しその後の取り組みを進めた。

(1) 従来の日本の地方分権議論の大きな限界として、地方交付税制度、国庫支出金制度に対して新たな財政調整制度を描ききせず、その結果として国と地方に加え、地方間の対

立構図を深めてきた点が挙げられる。この制度設計に関して、従来同様の制度面での国際間比較研究を行うだけでは限界があり、制度議論の根底に存在する財政調整を巡る政策的合意形成のプロセスまで掘り下げて諸外国との比較を行い、日本の地方分権議論の閉塞性を克服する必要があること。

(2) 諸外国との比較において、地方自治の先駆的存在であるイギリス、フランス等との比較を深めることに加え、日本の地方行財政制度と類似点を持つ、台湾、韓国等アジア地域の行財政制度とそこで展開される財政調整とその政策合意形成の比較研究が必要であること。

(3) アジアそして世界の成長の核が変化しグローバル化が進展する中で、日本の地方行財政の調査研究をグローバル化政策が進んでいる台湾・韓国との比較検証で展開することで、財政調整の機能面での課題となる新たな地域政策とそれを支える行財政の姿を探求する必要があること。

以上の認識・背景に基づき政府間財政調整を巡る財政と政治の関係をアジアを含めた諸外国との比較研究を行い、日本の地方分権議論にフィードバックする必要性を高く認識して研究を開始している。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では海外の政府間財政調整制度だけでなく、その背後にある合意形成過程に焦点をあてて調査研究を行うことを目的としている。そのため、単なる諸外国との制度比較ではなく、その制度創設や運営に関して展開される合意形成プロセスにまで掘り下げ、財政調整を巡る政治過程とそこでの政策的要素を比較研究する。

(2) さらに、合意形成まで掘り下げた制度の比較研究によって共有された成果を、わが国の地方分権改革へ反映するための示唆を得ることを目的としている。1990年以降本格化したわが国の地方分権議論では、今日に至るまで税財政改革議論に関して閉そく感を強め分権議論が頓挫する実態を繰り返してきた。この壁となる財政調整問題に関してアジア諸国との比較も踏まえ、新たな政策的解決のための選択肢の抽出と形成に努める。

(3) グローバル化が進む中で大都市や地域政策の展開に資する地方行財政及び国と地方の関係について、台湾の直轄市と地域政策の関係、韓国の広域市と地域政策などの研究から日本の政策への示唆を得ることをさらなる目的としている。日本の大都市制度は、特別市制度が廃止となり暫定措置としての政令指定都市制度が創設されて以来、その本質的部分において大きな見直しは行われていない。その中で、グローバル化に対応するための政令指定都市制度に続く制度設計とは何かを模索するものである。

## 3. 研究の方法

(1) 研究初年度においては、文献調査を行い比較研究の対象の整理を行うと共に現地調査を行い、研究活動の基盤をなす韓国、台湾、フランス、イギリス等の研究連携組織の

形成に努力した。その結果、韓国釜山外国語大学、台北大学、パリ政治学院、イギリスアバディーン大学等との研究連携のネットワーク形成を実現した。

(2) 2年目では、初年度に形成した研究連携のネットワークを十分に活用し、研究者の北大招聘と現地調査を重ねて行い調査研究を進めると同時に、さらに韓国の世宗研究所、台湾の新台湾国策研究所とのネットワークを形成し、国際シンポを台湾で開催することでさらに議論を深めた。加えて、研究メンバー間の問題意識と研究成果の共有を図るため、定期的な意見交換の充実を北大を場として行った。

(3) 最終年では、北大でまとめに向けた国際シンポを開催し、さらに台北大学との研究科間研究協定で今後も継続して行財政問題について検討する基盤を形成した。さらに、名古屋市、東京都特別区等との間で大都市制度に関する研究会の継続的開催を制度化し、実践面への研究成果のフィードバック体制とさらなる進化のための仕組みを充実させた。

## 4. 研究成果

(1) 第1の研究成果は、日本と類似の地方行財政制度を有する台湾における直轄市制度の拡充と財政調整制度の改革に関する議論、そして韓国の広域市等の議論を整理し、日本の地方分権及び大都市制度の議論に資する税財政、都市制度、地域政策に関する理論と実務の架橋の視点からの検証研究成果を得たことである。その成果は、日本の大都市制度議論における特別自治市制度のあり方と周辺自治体との連携システムを具体的に検討するための基礎的視座を提供するものとなっている。

(2) 第2の研究成果は、第1の研究成果を基礎とし、さらにグローバル化の進展に伴う地域政策の方向性、工業と農林水産業等の融合と地方行財政・行政体系の関係について具体的に整理しその関連性を明確化したことである。また、地域間格差の拡大に直面した際の地域間財政調整議論の合意形成の困難性を検証し、財政力格差是正と調整基準の明確化に関する仕組みの選択肢も整理した。

(3) さらに、EUの財政危機に対する政策形成、制度構築を巡る合意形成に向けた議論を検証することで、財政も含めた現実の政治と理論、そして金融を巡る問題の整理を行った。

以上の研究成果に加え、日本の地方分権としてグローバル化中での地域政策展開への政策選択の筋道を体系化すると同時に、経済統合や道州制等における財政と政治の関係についての理論と実践の調査研究のための継続的国際間ネットワークの形成に至ったことも大きな成果となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

1. 遠藤乾 「変調する独仏枢軸—ユーロ危機下のヨーロッパ」『外交』11号、2012年、107-114ページ、査読なし。
2. 遠藤乾 "Towards a Transnational Intimate Sphere?—'Care Deficit' and Global Householding in East Asia—", "Hokkaido Law Review" Vol62, No6, 2012年、pp191-208、査読なし。
3. 若松邦弘 「改革の制度的矛盾と政治問題への展開—イングランドにおける交付金制度改革の執行過程」『国際関係論叢』40巻909号、2012年、45-72ページ。
4. 宮脇淳 「損失補償契約の有効性と地方財務の実務的課題」『地方財務』685号、2011年、8-25ページ、査読なし。
5. 遠藤乾 「国境を超える市民／社会？—欧州連合（EU）を事例として—」『法哲学年報』2010、2011年、87-99ページ、査読なし。
6. 林成蔚 「皆年金実現の政治過程—台湾の国民年金制度の導入」『年報公共政策学（北海道大学）』5号、2011年、20-38ページ、査読あり。
7. 遠藤乾 「グローバル化時代の国家回帰」『学士会会報』887号、2010年、19-24ページ、査読あり。
8. 山崎幹根 「スコットランド分権改革10年その成果と課題」『日経グローバル』114号、2010年、52-55ページ、査読なし。
9. Mikine Yamazaki "Regionalism and Governing Style in the UK and Japan: A Comparative View on Devolution" 『年報公共政策学（北海道大学）』第4号、2010年、111-124ページ、査読なし。
10. 木村真・橋本恭之 「多部門世代重複モデルによる財政再建の動学的応用—一般均衡分析」『経済分析』第183号、2010年、3-23ページ、査読あり。
11. 遠藤乾 「冷戦後二〇年—ユートピア殺しを超えて」『外交フォーラム』（「ベルリンの壁崩壊から20年」特集号）2009年12月号、2009年、16-23ページ、査読なし。
12. 石井吉春 「北海道の視点から道州制を考える」『地域政策』31号、2009年、90-94ページ、査読なし。
13. 遠藤乾 「帝国を抱きしめて—「ヨーロッパ統合の父」=ジャン・モネのアメリカン・コネクション」『思想』1020号、2009年、152-170ページ、査読なし。
14. Ken Endo "The Politics of Global Governance: Examining the Formation of International Accounting Standards"、

『新世代法政策学研究（北海道大学）』第2号、2009年、207-231ページ、査読なし。

15. 遠藤乾 「ポスト・ナショナルな社会統合—多元な自由の語り口のために」齋藤純一編『社会統合—自由の相互承認に向けて』（叢書『自由への問い』第1巻）岩波書店、2009年、155-181ページ、査読なし。
16. 宮脇淳 「地方政府の税財政マネジメント」『自治体学研究』2009年、32-37ページ、査読なし。
17. 林成蔚 「台湾」萩原康生、松村祥子、宇佐見耕一、後藤玲子編『世界の社会福祉年鑑2009』旬報社、第2部 各国社会福祉の現状、2009年、277-297ページ、査読なし。
18. 木村真 「基礎年金の全額消費税方式に関する社会保障国民会議の試算の構造と整合性」『季刊社会保障研究』Vol. 45 No. 2, 2009年、183-196ページ、査読あり。

[学会発表] (計 21 件)

1. 遠藤乾 「鏡としてのヨーロッパ統合」日本政治学会分科会報告、2011年10月9日、岡山大学（岡山市）
2. 宮脇淳 「地域経済における政策刷新と政策過程の変化」日本公共政策学会、2011年6月19日、北海学園大学（札幌市）
3. 宮脇淳 「日本の国と地方の行財政関係」台湾における地方財政問題国際シンポジウム、2011年2月22日、新台湾国策研究所
4. 遠藤乾 「グローバル・ガバナンスの思考法」特定領域研究環境ガバナンスプロジェクト研究会、2011年2月8日、京都大学
5. Ken Endo, "Is Comparative Regionalism Possible? The Security-Economy-Normative Nexus in Europe and East Asia", International Conference on the Regional, 22-23 January 2011, Aoyama Gakuin University
6. 林成蔚 「東アジアの家族主義」京都大学福祉レジーム研究会、2011年1月15日、京都大学法学研究科
7. 遠藤乾 「国境を超える市民／社会？—欧州連合（EU）を事例として「市民／社会」の役割と国家の責任」日本法哲学学会、2010年11月20日、西南学院大学
8. 林成蔚 "Analyzing and Comparing Taiwan Politics in Japan—history and politics", An International Forum on the Past, Present and Future of Taiwan Studies beyond Taiwan: Europe, North America, and Japan Compared, 2010年11月5-6日、Institute of Sociology, Academia Sinica, Taiwan

9. 木村真「公的年金の税方式化の経済効果」日本財政学会、2010年10月23日、滋賀大学
10. Ken Endo, "The Future of Asian Integration and Security in the 21st Century- Do we need a region, what region?", 2010 Salzburg Global Seminar, 29 November 2010., Salzburg
11. Ken Endo, "Regional Integration as a Hegemon-Taming and Sovereignty-Enhancing, Project-Drawing (Differnt) Implications of European Integration for East Asia, 8 September 2010., Taiwan Brain Trust
12. 遠藤乾「EUの規制力」規制帝国としてのEU研究会、2010年9月5-6日、早稲田大学
13. 遠藤乾「欧州は迷走したか—ソブリン危機の深層」、21世紀国際システム研究会、2010年8月29日、ホテル大箱根(足柄下郡箱根町)
14. Ken Endo, "Global House holding — A problematic topos of migration, gender", reproduction, welfare & development, 17 June 2010., Katholieke Universiteit
15. 林成蔚「総統選挙に向けた台湾の内政動向」東アジアの新しい戦略情勢研究会、2010年6月7-8日、防衛省防衛研究所
16. Ken Endo, "Global House holding — A problematic topos of migration, gender", reproduction, welfare & development, 5 May 2010., American University
17. 林成蔚「中台関係と大洋州の国際関係」中国の対外援助研究会、2010年1月18日、東京大学東洋文化研究所
18. Ken Endo "The Recent Developments of Regionalism in East Asia and Its Implications for Europe", Conference on the Legacy of the Manifesto of Ventotene, organized by Radicalisitaliani, 21 November 2009, Senato della Repubblica, Rome, Italy
19. Ken Endo, "Regionalism, East and West", 20th European Congress of JEF (Young European Federalists), 30 October 2009, European University Institute, Fiesole, Italy
20. 木村真「再考：最低保障年金と財源」、日本年金学会／研究会(2009年度第2回研究会)、2009年9月12日、北海道大学
21. Ken Endo, "Towards a Transnational Intimate Sphere?—'Care Deficit' and Global Householding in East Asia", 21st World Congress, International Political Science Association, 12 July

2009, Santiago, Chile

〔図書〕(計9件)

1. 遠藤乾・鈴木一人(編著)『EUの規制力』日本経済評論社、2012年、284ページ。
2. 遠藤乾・板橋拓己(編著)『複数のヨーロッパ』北海道大学出版会、2011年、341ページ。
3. 山崎幹根(単著)『「領域」をめぐる分権と統合 スコットランドから考える』岩波書店、2011年、200ページ。
4. 山崎幹根(共著)『スコットランドの挑戦と成果 地域を変えた市民と議会の10年』イマジ出版、2010年、193ページ。
5. 遠藤乾(編著)『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』有斐閣、2010年、328ページ。
6. 遠藤乾(編著)『歐洲統合史』五南圖書出版、2010年、489ページ。
7. 遠藤乾(編著)『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』有斐閣、2010年、328ページ。
8. 宮脇淳(単著)『創造的政策としての地方分権』岩波書店、2010年、264ページ。
9. 宮脇淳(編著)『第三セクターの経営改善と事業整理』学陽書房、2010年、312ページ。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

宮脇 淳 (MIYAWAKI ATSUSHI)  
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号：50281770

##### (2) 研究分担者

石井 吉春 (ISHII YOSHIHARU)  
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号：10400029

遠藤 乾 (ENDO KEN)  
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号：00281775

山崎 幹根 (YAMAZAKI MIKINE)  
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号：30295373

林 成蔚 (LIN CHENWEIL)  
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・准教授  
研究者番号：20322787

木村 真 (KIMURA SHIN)  
兵庫県立大学・大学院シミュレーション学研  
究科・准教授  
研究者番号：50419959

若松 邦弘 (WAKAMATSU KUNIHIRO)  
東京外国語大学大学院総合国際学研究院・准  
教授  
研究者番号：90302835

(3)連携研究者 なし